

| | | | | | | |
|--------------|---|-------|--------------|-------------------------------|--------------|-----------|
| 政策整理番号 | 8 | 施策番号 | 2 | 評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価) | | |
| 対象年度 | H18 | 作成部課室 | 環境生活部 環境政策課 | 関係部課室 | 環境生活部資源循環推進課 | |
| 政策名 | 地球環境の保全 | | | | 政策番号 | 1 - 3 - 1 |
| 施策番号 | 2 | 施策名 | 新エネルギー等の導入促進 | | | |
| 施策概要 | 化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出を少なくする新しいエネルギー等の導入の拡大を目指します。 | | | | | |
| 政策評価指標 / 達成度 | 自然エネルギー等導入量(原油換算kl) | A | | | | |
| | | | | | | |

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)

C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)...(現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

| 活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果 | | | | | | 活動(事業)によりもたらされた成果 | | | | | | |
|----------------------------|---------------------------------------|----------------------|---|----------------------------------|------------------|-------------------|-------|--------------------------------|---------------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| 事業番号 | 事業名 【担当課】 | 事業の対象 (誰・何を対象として) | 事業の手段(内容) (何をしたのか) | 業績指標名(単位) (事業の活動量。「事業の手段」に対応) | H16 | H17 | H18 | 事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか) | 成果指標名(単位) (事業の成果。「事業の目的」に対応) | H16 | H17 | H18 |
| | | | | | 業績指標の値 | | | | | 成果指標の値 | | |
| | | | | | 事業費(決算(見込)額, 千円) | | | | | 成果指標の値 | | |
| | | | | | 単位当たり事業費(千円) | | | | | 成果指標の値 | | |
| 1 | 新エネルギー導入促進事業 【環境政策課】 | 県民, 事業者, 行政 | 自然エネルギー等・省エネルギーの促進にむけ, その加速策を検討したほか, 各種イベントや普及啓発を実施 | 啓発イベントの来場者数(人) | 1,725 | 1,376 | 1,703 | 自然エネルギー等・省エネルギー促進への意識が高まった。 | 自然エネルギー等導入量(原油換算kl) | - | 495,000 (太陽光売電件数4,490) | 564,600 (太陽光売電件数5,553) |
| 2 | [再掲]地域リサイクルエネルギー資源利用促進事業 【資源循環推進課】 | 事業者, 市町村, 県民 | リサイクルエネルギーに関するシンポジウムを開催 | セミナー等参加者(人) | 開催無 | 119 | 239 | バイオディーゼル燃料の利活用必要性について普及啓発を行った。 | BDF製造業者数(社) | 1 | 7 | 13 |
| | | | | | 4,953 | 1,283 | 1,321 | | | | | |
| | | | | | | 10.8 | 5.5 | | | | | |
| 事業費計(千円) | | | | | 11,998 | 4,082 | 4,006 | | | | | |

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

| B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性 | B - 2 事業群の有効性 | B - 3 事業群の効率性 |
|---|--|--|
| 適切 | 有効 | 効率的 |
| <p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・国の施策の動向や役割分担を踏まえ、県レベルでの普及啓発、市町村支援を行っている。 ・京都議定書目標達成に向け、自然エネルギー等の導入促進に取り組むことは社会経済情勢に適應している。 ・各事業間に重複があっても全てその普及啓発に寄与するものであり、矛盾はない。</p> | <p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・各事業の成果から県民の自然エネルギーへの関心は高まっており、政策評価指標からも着実に導入が進んでいることが確認できるので、「有効」と判断する。</p> | <p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・事業費を抑制する中で業績指標・成果指標の数値が向上してきていることから効率性は向上しているものと考え。</p> |

B 施策評価(総括)

| 適切 |
|--|
| <p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・施策の目的、県の役割、社会情勢等から、また、事業群の有効性・効率性が十分認められることから判断して、本施策は適切と判断する。</p> |
| <p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・引き続き自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進により、化石燃料依存度を低下させるべく施策を実施していく。</p> |

施策を構成する事業の分析

| 活動(事業)の分析 | | |
|--|---|---|
| B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 | B-2 事業の有効性 | B-3 事業の効率性 |
| <p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p> | <p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p> | <p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p> |
| <p>・自然エネルギー等・省エネルギー促進について、特に省エネルギーの促進のためには、県民一人ひとりの理解と行動が必要であり、県で実施している各種イベントは、重複があっても全てその普及啓発に寄与するものであり、必要なものである。</p> | <p>・成果指標の目標値を達成しており、事業の成果はあった。また、施策目的の実現に貢献した。</p> | <p>・平成16年度からみて、単位当たりの事業費は年々低下しており、より少ない事業費で効率的に事業を執行していることが認められる。</p> |
| <p>・国は廃棄物の排出抑制、適正処理と再生利用に係る各種法令の整備・施行や各種補助金等による基盤整備の枠組み作成、県は、県民、市町村、事業者に対して、廃棄物の排出抑制・再生利用に係る普及啓発及び支援、市町村は地域住民、一般廃棄物の排出事業者に対して、廃棄物の排出抑制・再生利用に係る普及啓発、民間団体は廃棄物の排出抑制、適正処理と再生利用に係るシステムや体制整備の一端を担っており、役割分担は適切、県の関与は妥当である。 ・リサイクルエネルギー利活用の取組を推進し、資源の有効活用及び地球温暖化対策を進めることにより、地域におけるリサイクルの重要性の啓発を行うことが必要であり、また、「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例(平成14年10月施行)」において、県は、地域特性に応じた自然エネルギー等の導入を促進するとされており具体的な取組を推進することが必要であり、本事業の設定は妥当である。 ・事業間の重複、矛盾は無い。なお、本事業は19年度に循環型社会推進費に統合された。</p> | <p>成果指標は年々向上しており、事業の成果はあった。また、施策目標の実現にも貢献した。</p> | <p>単位あたり事業費の推移からすると、数値は年々向上しており、効率的に執行された。</p> |

施策を構成する事業の方向性

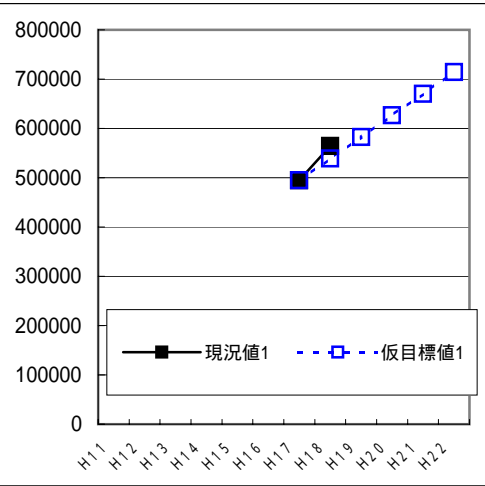
| 活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明 | |
|-----------------------------|---|
| 方向性 | 方向性に関する説明 |
| <p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p> | |
| 取組番号 | 取組名 |
| 維持 | <p>・自然エネルギー等の導入促進・省エネルギーの促進を図るため、継続して事業を実施していく。</p> |
| 取組27 | <p>環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献</p> |
| 維持 | <p>効率的なバイオマス資源の利活用を進めるため、平成18年度より「地域におけるバイオディーゼル燃料利活用推進事業」を立ち上げ、本事業は、平成19年度より循環型社会推進費に統合した。</p> |
| 取組28 | <p>廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進</p> |

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 8 施策番号 2

| | | | | | |
|------|---------|-------|--------------|-------|-----------|
| 対象年度 | H18 | 作成部課室 | 環境生活部 環境政策課 | 関係部課室 | |
| 政策名 | 地球環境の保全 | | | 政策番号 | 1 - 3 - 1 |
| 施策番号 | 2 | 施策名 | 新エネルギー等の導入促進 | | |

| 政策評価指標 | | 単位 | | | | | | |
|---------------------|-------------------------------|-----|---------|-----|-----|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 自然エネルギー等導入量(原油換算kl) | | kl | | | | | | |
| 目標値 | H17 | H22 | 714,000 | | | | | |
| 評価年 | 初期値 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 |
| 測定年 | H17 | | | | | | H17 | H18(推計値) |
| 現況値 | 495,000 (太陽光発電 件数4,490) | | | | | | 495,000 (太陽光発電 件数4,490) | 564,600 (太陽光発電 件数5,553) |
| 仮目標値 | | | | | | | | 538,800 |
| 達成度 | | | | | | | ... | A |



達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

自然エネルギー等(太陽光発電,バイオマス利用,燃料電池など)のそれぞれについて,県内における導入量(増加量)を原油換算した量。

政策評価指標の選定理由

・京都議定書の目標達成に向けて,国内はもとより世界的な取組が始まっており,県では,特に地域から地球温暖化対策を進めるため,「省エネルギー」と二酸化炭素を出さない「自然エネルギー等」の導入を積極的に進めることとしている。
・自然エネルギー等のほとんどは,利用に際して二酸化炭素を排出せず,従来の利用方法等と比較して,エネルギーの利用効率が高い。
・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を策定し,その目標値と連動している。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・バイオマスエネルギーの利活用が大幅に伸びたことにより,現況値が急上昇したもの。この分野は潜在的な総量が豊富なことから,今後も大幅な伸びが期待できる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・従来の一人当たりの温室効果ガス年間排出量に比べ,施策の成果を直接的に表現できる自然エネルギー等の導入量を評価指標とするほうが適切であると判断する。